



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場会社名 大東建託株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 1878 URL <http://www.kentaku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 熊切 直美  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 川合 秀司 (TEL) 03-6718-9111  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月4日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ( 機関投資家・証券アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,049,688	5.9	87,733	16.4	91,061	16.1	59,924	19.3
27年3月期第3四半期	991,261	8.3	75,401	4.1	78,456	4.5	50,241	8.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 55,549百万円( 5.7%) 27年3月期第3四半期 52,577百万円( △0.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	766.80	766.28
27年3月期第3四半期	634.82	634.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	667,740	253,016	38.2	3,278.38
27年3月期	701,119	236,794	34.3	3,060.84

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 254,947百万円 27年3月期 240,535百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	185.00	—	190.00	375.00
28年3月期	—	199.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	200.00	399.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,431,300	5.8	93,000	1.6	97,500	1.7	63,300	12.8	797.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	79,324,379株	27年3月期	79,324,379株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,557,958株	27年3月期	739,754株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	78,149,525株	27年3月期3Q	79,143,732株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成28年1月28日(木)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、説明内容(音声)、質疑応答につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
- ・前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の連結貸借対照表には、従業員持株E S O P信託及び株式給付信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されております。ただし、平成26年3月31日以前に契約を締結した信託が所有する当社株式については、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算出に当たり自己株式とみなしておりません。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の従業員持株E S O P信託及び株式給付信託が所有する当社株式のうち、平成26年3月31日以前に契約を締結した信託が所有する当社株式は、以下のとおりです。

前連結会計年度末	:	従業員持株E S O P	117,300株	839百万円
		株式給付信託	569,359株	5,063百万円
当第3四半期連結会計期間末	:	株式給付信託	432,055株	4,078百万円

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
4. 補足情報	14
(1) 会社別損益概要	14
(2) 受注・完成工事の状況(単体)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、政府日銀の経済金融政策推進による円安・株高の進展や、原油価格の低下を背景とした原材料費の改善などにより企業収益が拡大した反面、新興国の景気減速に伴う不透明感から設備投資が慎重に推移したこともあり、総じて緩やかな回復基調を維持しました。

一方地域経済については、大都市圏と比べて消費の回復が遅れている地域が散見しており、今後は政府の推進する地方公共団体と一体となった「地方創生」の更なる深化に向け、官民協働・地域連携による新たな「枠組み」づくりに取り組む必要があります。

住宅業界は消費税率引き上げに伴う反動減の影響が薄れ、新設の住宅着工戸数が堅調に推移し、平成27年4月～11月累計では前年同期比5.0%増加となりました。また、当社グループが主力とする賃貸住宅分野においても、同4月～11月累計では前年同期比7.9%増加となりました。

今後の市場動向については、平成27年1月から施行された改正相続税法の影響を背景とした土地所有者様の資産活用ニーズの高まり、及び低水準で安定している金利の影響と相まって賃貸建物の建築需要は底堅く推移すると見込まれます。賃貸建物への入居需要についても大きな変化は無く、引き続き活発に推移すると見込まれます。

建設労働者の不足には一部で緩和の兆しが見えるものの、東日本大震災の復興需要や東京オリンピックの開催等、国内建設需要には依然不透明感が残ります。適正な建設工事利益の確保、及び施工体制の強化や品質の確保が大きな課題となります。

(当第3四半期連結累計期間の概況)

当社グループの連結業績は、売上高につきましては、1兆496億88百万円（前年同期比5.9%増）、利益面では、営業利益877億33百万円（前年同期比16.4%増）、経常利益910億61百万円（前年同期比16.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益599億24百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

セグメントごとの業績の状況は、以下のとおりです。

■セグメント別の状況

(単位：百万円)

		前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第3四半期 連結累計期間	(前期増減率)
建設事業	売上高	387,884	425,886	9.8%	444,193	4.3%
	営業利益	61,852	59,893	△3.2%	68,722	14.7%
不動産事業	売上高	501,923	536,900	7.0%	576,146	7.3%
	営業利益	10,519	14,799	40.7%	19,761	33.5%
その他の事業	売上高	25,790	28,474	10.4%	29,348	3.1%
	営業利益	4,804	6,054	26.0%	6,229	2.9%
合計	売上高	915,598	991,261	8.3%	1,049,688	5.9%
	営業利益	72,400	75,401	4.1%	87,733	16.4%

① 建設事業

建設事業につきましては、豊富な受注工事残高を背景として工事進捗が図れたことなどにより、完成工事高が、前年同期比4.3%増の4,441億93百万円となりました。完成工事総利益率は、労務費の上昇等により前年同期比0.3ポイント低下の29.4%となりました。営業利益は販管費の抑制等により、前年同期比14.7%増の687億22百万円となりました。

受注工事高につきましては、前年同期比1.4%増の4,734億3百万円となり、平成27年12月末の受注工事残高は、前年同期末比3.7%増の8,284億48百万円となりました。

(単位：百万円)

	前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第3四半期 連結累計期間	(前期増減率)
完成工事高	387,884	425,886	9.8%	444,193	4.3%
完成工事総利益	126,625	126,374	△0.2%	130,803	3.5%
(完成工事総利益率)	32.6%	29.7%	△2.9p	29.4%	△0.3p
営業利益	61,852	59,893	△3.2%	68,722	14.7%
(営業利益率)	15.9%	14.1%	△1.8p	15.5%	1.4p

## 完成工事高

(単位：百万円)

	前々第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第3四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	384,404	99.1%	422,747	99.2%	10.0%	439,945	99.1%	4.1%
賃貸住宅	382,250	98.5%	421,237	98.9%	10.2%	437,948	98.6%	4.0%
戸建住宅	2,153	0.6%	1,510	0.3%	△29.9%	1,996	0.5%	32.2%
事業用	739	0.2%	746	0.2%	0.9%	1,962	0.4%	162.9%
その他	2,739	0.7%	2,392	0.6%	△12.7%	2,285	0.5%	△4.5%
計 (完成工事高)	387,884	100.0%	425,886	100.0%	9.8%	444,193	100.0%	4.3%
営繕工事高 (不動産事業 売上高)	22,928	—	22,412	—	△2.2%	22,991	—	2.6%
合計	410,813	—	448,298	—	9.1%	467,185	—	4.2%

## 受注工事高

(単位：百万円)

	前々第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第3四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	422,511	94.3%	440,726	94.4%	4.3%	447,655	94.5%	1.6%
賃貸住宅	420,769	93.9%	438,968	94.0%	4.3%	446,044	94.2%	1.6%
戸建住宅	1,742	0.4%	1,758	0.4%	0.9%	1,610	0.3%	△8.4%
事業用	△480	△0.1%	1,383	0.3%	—	3,228	0.7%	133.3%
その他	26,152	5.8%	24,755	5.3%	△5.3%	22,519	4.8%	△9.0%
合計	448,183	100.0%	466,865	100.0%	4.2%	473,403	100.0%	1.4%

## 受注工事残高

(単位：百万円)

	前々第3四半期 連結会計期間末		前第3四半期 連結会計期間末		(前々期増減率)	当第3四半期 連結会計期間末		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	759,401	98.8%	789,809	98.8%	4.0%	817,718	98.7%	3.5%
賃貸住宅	755,008	98.2%	785,826	98.3%	4.1%	813,946	98.2%	3.6%
戸建住宅	4,392	0.6%	3,983	0.5%	△9.3%	3,771	0.5%	△5.3%
事業用	1,179	0.2%	1,871	0.2%	58.7%	4,659	0.6%	149.0%
その他	8,069	1.0%	7,578	1.0%	△6.1%	6,069	0.7%	△19.9%
合計	768,649	100.0%	799,259	100.0%	4.0%	828,448	100.0%	3.7%

## ② 不動産事業

不動産事業につきましては、「賃貸経営受託システム」による一括借上物件の増加に伴い、借上会社である大東建物管理株式会社の家賃収入が増加したことや「連帯保証人不要サービス」を提供しているハウズリース株式会社の収入拡大などにより、不動産事業売上が前年同期比7.3%増の5,761億46百万円となり、営業利益は前年同期比33.5%増の197億61百万円となりました。

単体での入居者斡旋件数は前年同期比5.5%増の175,066件となりました。当第3四半期連結会計期間末の居住用入居率は前年同月比0.1ポイント上昇の96.0%、事業用入居率は前年同月比0.3ポイント上昇の98.1%となりました。

(単位：百万円)

	前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第3四半期 連結累計期間	(前期増減率)
不動産事業売上高	501,923	536,900	7.0%	576,146	7.3%
不動産事業総利益	32,906	39,091	18.8%	46,470	18.9%
(不動産事業総利益率)	6.6%	7.3%	0.7p	8.1%	0.8p
営業利益	10,519	14,799	40.7%	19,761	33.5%
(営業利益率)	2.1%	2.8%	0.7p	3.4%	0.6p

## 不動産事業売上高

(単位：百万円)

	前々第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第3四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
一括借上	461,856	92.0%	494,172	92.0%	7.0%	527,485	91.6%	6.7%
営繕工事	22,928	4.6%	22,412	4.2%	△2.2%	22,991	4.0%	2.6%
不動産仲介	9,461	1.9%	9,676	1.8%	2.3%	10,577	1.8%	9.3%
家賃保証事業	1,709	0.3%	2,443	0.5%	42.9%	4,595	0.8%	88.1%
賃貸事業	4,439	0.9%	4,387	0.8%	△1.2%	4,519	0.8%	3.0%
電力事業	321	0.1%	1,716	0.3%	434.7%	3,267	0.6%	90.4%
その他	1,207	0.2%	2,091	0.4%	73.2%	2,710	0.4%	29.6%
合計	501,923	100.0%	536,900	100.0%	7.0%	576,146	100.0%	7.3%

&lt;入居者斡旋件数(単体)&gt;

(単位：件)

	前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第3四半期 連結累計期間	(前期増減率)
居住用	157,227	163,467	4.0%	172,758	5.7%
事業用	2,817	2,445	△13.2%	2,308	△5.6%
合計	160,044	165,912	3.7%	175,066	5.5%

&lt;期末家賃ベース入居率推移&gt;

	前々第3四半期 連結会計期間末	前第3四半期 連結会計期間末	(前々期増減率)	当第3四半期 連結会計期間末	(前期増減率)
居住用	96.1%	95.9%	△0.2p	96.0%	0.1p
事業用	96.5%	97.8%	1.3p	98.1%	0.3p

(注) 家賃ベース入居率=100%-(空室物件の借上家賃支払額/家賃総額)%

## ③ その他の事業

その他の事業につきましては、株式会社ガスパルのLPガス供給戸数の増加や、ケアパートナー株式会社の施設利用者数の増加などにより、その他の事業の売上高が前年同期比3.1%増の293億48百万円、営業利益は前年同期比2.9%増の62億29百万円となりました。

(単位：百万円)

	前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第3四半期 連結累計期間	(前期増減率)
その他の事業売上高	25,790	28,474	10.4%	29,348	3.1%
その他の事業総利益	8,637	10,414	20.6%	11,096	6.6%
(その他の事業総利益率)	33.5%	36.6%	3.1p	37.8%	1.2p
営業利益	4,804	6,054	26.0%	6,229	2.9%
(営業利益率)	18.6%	21.3%	2.7p	21.2%	△0.1p

## その他の事業売上高

(単位：百万円)

	前々第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間		(前々期増減率)	当第3四半期 連結累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
金融事業	3,156	12.2%	3,255	11.4%	3.1%	3,915	13.3%	20.3%
その他	22,633	87.8%	25,218	88.6%	11.4%	25,432	86.7%	0.8%
合計	25,790	100.0%	28,474	100.0%	10.4%	29,348	100.0%	3.1%

## &lt;LPガス供給戸数推移&gt;

(単位：戸)

	前々第3四半期 連結会計期間末	前第3四半期 連結会計期間末	(前々期増減率)	当第3四半期 連結会計期間末	(前期増減率)
供給戸数	178,015	207,097	16.3%	239,265	15.5%

## &lt;ケアパートナー施設数推移&gt;

(単位：施設)

	前々第3四半期 連結会計期間末	前第3四半期 連結会計期間末	(前々期増減率)	当第3四半期 連結会計期間末	(前期増減率)
デイサービス施設数	64	67	4.7%	72	7.5%
保育施設数	1	2	100.0%	6	200.0%

(注) ケアパートナー株式会社の決算日は2月末日であるため、それぞれ11月末の施設数を記載しております。

## &lt;マレーシアホテル平均稼働率推移&gt;

	前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	(前々期増減率)	当第3四半期 連結累計期間	(前期増減率)
平均稼働率	79.9%	80.3%	0.4p	72.5%	△7.8p

(注) DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD. の決算日は12月末日であるため、それぞれ1月から9月の平均稼働率を記載しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前期末比333億79百万円減少して、6,677億40百万円となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等318億37百万円、投資有価証券150億45百万円、有形固定資産84億1百万円、営業貸付金59億79百万円、無形固定資産26億34百万円及び前払費用24億12百万円が増加した一方、現金預金1,001億35百万円が減少したことによるものです。

負債につきましては、前期末比496億2百万円減少して、4,147億23百万円となりました。これは主に、一括借上修繕引当金115億89百万円が増加した一方、前受金195億29百万円、賞与引当金145億70百万円、未払法人税等108億13百万円、未成工事受入金84億77百万円、長期預り保証金50億51百万円及び長期借入金44億42百万円が減少したことによるものです。

純資産につきましては、前期末比162億22百万円増加し、2,530億16百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により599億24百万円増加した一方、配当金の支払いにより304億39百万円及び自己株式の取得・処分により93億2百万円が減少したことによるものです。

以上により、自己資本比率は前期末比3.9ポイント増加して38.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想は、平成27年4月28日に公表しました数値から変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	255,551	155,415
金銭の信託	32,505	27,505
受取手形・完成工事未収入金等	36,643	68,480
有価証券	7,001	8,949
未成工事支出金	13,420	15,363
その他のたな卸資産	4,893	6,212
前払費用	57,197	59,609
繰延税金資産	19,235	13,963
営業貸付金	54,671	60,650
その他	13,577	14,002
貸倒引当金	△305	△355
流動資産合計	494,393	429,797
固定資産		
有形固定資産	101,618	110,019
無形固定資産	5,257	7,892
投資その他の資産		
投資有価証券	27,311	42,357
劣後債及び劣後信託受益権	12,865	12,857
その他	62,536	67,835
貸倒引当金	△2,862	△3,019
投資その他の資産合計	99,851	120,030
固定資産合計	206,726	237,942
資産合計	701,119	667,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	42,242	40,098
1年内返済予定の長期借入金	16,690	16,270
未払法人税等	23,216	12,402
未成工事受入金	49,411	40,934
前受金	64,482	44,952
賞与引当金	20,532	5,961
預り金	6,879	10,700
その他	43,976	47,290
流動負債合計	267,432	218,611
固定負債		
長期借入金	63,278	59,256
一括借上修繕引当金	65,154	76,743
退職給付に係る負債	9,518	8,226
長期預り保証金	51,309	46,258
その他	7,631	5,625
固定負債合計	196,892	196,111
負債合計	464,325	414,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金	34,540	35,018
利益剰余金	184,661	214,147
自己株式	△13,485	△22,788
株主資本合計	234,777	255,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,156	4,161
繰延ヘッジ損益	603	△47
土地再評価差額金	△7,584	△7,584
為替換算調整勘定	1,278	△625
退職給付に係る調整累計額	△599	△474
その他の包括利益累計額合計	△145	△4,569
新株予約権	312	337
非支配株主持分	1,850	1,809
純資産合計	236,794	253,016
負債純資産合計	701,119	667,740

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	425,886	444,193
不動産事業売上高	536,900	576,146
その他の事業売上高	28,474	29,348
売上高合計	991,261	1,049,688
売上原価		
完成工事原価	299,511	313,389
不動産事業売上原価	497,809	529,676
その他の事業売上原価	18,060	18,251
売上原価合計	815,380	861,317
売上総利益		
完成工事総利益	126,374	130,803
不動産事業総利益	39,091	46,470
その他の事業総利益	10,414	11,096
売上総利益合計	175,880	188,371
販売費及び一般管理費	100,479	100,637
営業利益	75,401	87,733
営業外収益		
受取利息	443	431
受取配当金	170	187
受取手数料	2,645	2,743
雑収入	731	859
営業外収益合計	3,991	4,222
営業外費用		
支払利息	550	440
貸倒引当金繰入額	69	42
雑支出	316	412
営業外費用合計	936	895
経常利益	78,456	91,061
特別利益		
固定資産売却益	5	3
投資有価証券売却益	—	48
特別利益合計	5	51
特別損失		
固定資産除売却損	123	205
減損損失	—	7
特別損失合計	123	213
税金等調整前四半期純利益	78,338	90,898
法人税、住民税及び事業税	24,139	28,518
法人税等調整額	3,945	2,406
法人税等合計	28,084	30,925
四半期純利益	50,253	59,973
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,241	59,924

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	50,253	59,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	560	△1,994
繰延ヘッジ損益	627	△650
為替換算調整勘定	1,010	△1,903
退職給付に係る調整額	126	124
その他の包括利益合計	2,324	△4,424
四半期包括利益	52,577	55,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,569	55,500
非支配株主に係る四半期包括利益	8	48

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	78,338	90,898
減価償却費	3,488	4,531
減損損失	—	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	185	207
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,560	△14,570
一括借上修繕引当金の増減額 (△は減少)	11,465	11,589
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△803	△1,107
受取利息及び受取配当金	△614	△619
支払利息	550	440
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,287	△31,863
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△3,663	△1,942
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,452	△1,327
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,049	△604
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△4,177	△5,979
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,737	△2,117
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△365	△8,477
前受金の増減額 (△は減少)	△18,352	△19,529
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△6,948	△5,051
その他	△1,562	5,778
小計	11,454	20,265
利息及び配当金の受取額	619	540
利息の支払額	△548	△438
法人税等の支払額	△44,282	△40,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,756	△19,676
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
金銭の信託の減少による収入	7,000	5,000
有価証券の取得による支出	—	△4,000
有価証券の売却及び償還による収入	5,530	4,960
有形固定資産の取得による支出	△10,742	△13,772
無形固定資産の取得による支出	△1,421	△4,352
投資有価証券の取得による支出	△1,481	△21,038
その他	4,716	△2,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,601	△85,637

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	—
長期借入れによる収入	—	9,000
長期借入金の返済による支出	△12,482	△13,442
自己株式の処分による収入	4,089	6,781
自己株式の取得による支出	△19,136	△15,979
配当金の支払額	△28,638	△30,439
非支配株主への配当金の支払額	△66	△80
その他	△229	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,763	△44,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	740	△435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85,177	△150,135
現金及び現金同等物の期首残高	253,236	255,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	168,059	105,415

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I. 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	425,886	536,900	3,255	966,042	25,218	991,261	—	991,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	751	1	776	3,932	4,709	△4,709	—
計	425,910	537,652	3,256	966,819	29,151	995,971	△4,709	991,261
セグメント利益	59,893	14,799	1,337	76,030	4,716	80,747	△5,346	75,401

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△5,346百万円には、セグメント間取引消去331百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,677百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の人事総務部等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II. 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	444,193	576,146	3,915	1,024,255	25,432	1,049,688	—	1,049,688
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	916	127	1,063	3,975	5,039	△5,039	—
計	444,213	577,063	4,043	1,025,319	29,408	1,054,728	△5,039	1,049,688
セグメント利益	68,722	19,761	1,501	89,986	4,727	94,714	△6,981	87,733

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス供給事業、高齢者介護事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△6,981百万円には、セグメント間取引消去247百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,228百万円が含まれております。全社費用は主に親会社本社の人事総務部等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 補足情報

## (1) 会社別損益概要

## 【建設事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上 総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本 比率
大東建託	459,459	130,932	80,928	50,004	74,989	56,321	444,254	142,636	32.1%
	439,569	124,479	82,428	42,051	48,329	31,614	413,481	129,069	31.2%
大東建設	4,859	193	66	126	175	124	2,676	1,818	67.9%
	3,808	3	75	△72	△39	△42	3,850	3,149	81.8%
大東スチール	3,497	204	55	148	148	98	1,144	528	46.2%
	3,470	133	53	79	80	51	1,085	400	36.9%

## 【不動産事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上 総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本 比率
大東建物管理	557,296	39,685	10,685	29,000	29,652	19,893	284,550	102,445	36.0%
	521,683	36,586	9,854	26,732	27,277	17,765	257,949	93,155	36.1%
ハウスリーブ	4,595	4,263	567	3,695	3,706	2,315	5,501	2,680	48.7%
	2,443	2,131	350	1,781	1,796	1,046	3,736	1,096	29.3%
ハウスコム	6,295	6,218	6,026	192	196	100	5,714	3,737	65.4%
	5,820	5,820	5,751	68	75	26	5,320	3,363	63.2%
ジューシイ出版	2,987	3	52	△48	△46	△31	777	403	51.9%
	2,955	△71	69	△140	△140	△82	603	239	39.8%
ジューシイ 情報センター	43	6	4	1	2	1	204	△578	△283.2%
	42	3	3	△0	1	1	207	△581	△280.0%

## 【金融事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上 総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本 比率
大東ファイナンス	992	735	91	643	643	415	62,095	582	0.9%
	779	464	90	374	375	236	50,674	6,155	12.1%
大東みらい信託 ※	129	129	67	61	61	61	196	184	93.8%
	4	4	24	△19	△19	△12	142	137	96.2%
少額短期保険 ハウスガード ※	428	203	288	△84	△84	△84	512	323	63.2%
	0	0	51	△51	△51	△33	484	466	96.4%
D. T. C. REINSURANCE LIMITED	2,492	895	12	883	890	890	4,414	2,232	50.6%
	2,472	1,034	9	1,024	1,031	1,031	4,430	2,302	52.0%

## 【その他事業】

(単位：百万円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本比率
ガスパル	17,366	6,336	4,011	2,324	2,342	1,535	13,143	7,489	57.0%
	17,198	5,363	3,465	1,897	1,927	1,230	9,945	5,608	56.4%
ケアパートナー	7,335	828	594	234	243	164	3,265	1,771	54.3%
	7,053	1,111	554	557	563	330	3,031	1,628	53.7%
大東コーポレートサービス	603	201	210	△8	23	15	452	270	59.7%
	706	209	196	12	43	29	457	253	55.4%
大東ビジネスセンター	614	210	163	47	53	36	306	197	64.5%
	451	161	140	21	29	20	230	146	63.4%
大東エナジー ※	2	2	8	△5	△5	△5	100	71	71.4%
	—	—	0	△0	△0	△0	79	79	99.9%
DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD.	1,788	845	672	172	△1,339	△1,339	7,921	700	8.8%
	2,210	1,201	779	421	421	421	9,488	2,844	30.0%
DAITO ASIA INVESTMENT PTE. LTD.	84	84	49	35	198	182	18,411	18,410	100.0%
	66	66	9	57	216	211	16,576	16,576	100.0%
DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE. LTD.	—	—	0	△0	18	18	11,378	11,378	100.0%
	—	—	0	△0	13	13	10,360	10,360	100.0%

(単位：百万円)

	売上高	売上総利益	販管費	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	総資産	自己資本	自己資本比率
連結	1,049,688	188,371	100,637	87,733	91,061	59,924	667,740	254,947	38.2%
	991,261	175,880	100,479	75,401	78,456	50,241	626,885	234,463	37.4%
連単倍率	2.28	1.44	1.24	1.75	1.21	1.06	1.50	1.79	—
	2.26	1.41	1.22	1.79	1.62	1.59	1.52	1.82	—

上段：当第3四半期連結累計期間

下段：前第3四半期連結累計期間

※ 大東みらい信託株式会社及び少額短期保険ハウスガード株式会社を、平成26年4月1日に設立いたしました。  
大東エナジー株式会社を、平成26年8月28日に設立いたしました。

## (2) 受注・完成工事の状況 (単体)

## 完成工事高

(単位：百万円)

	前々第3四半期 累計期間		前第3四半期 累計期間		(前々期増減率)	当第3四半期 累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	384,404	99.0%	422,747	99.2%	10.0%	439,945	99.1%	4.1%
賃貸住宅	382,250	98.4%	421,237	98.9%	10.2%	437,948	98.6%	4.0%
戸建住宅	2,153	0.6%	1,510	0.3%	△29.9%	1,996	0.5%	32.2%
事業用	739	0.2%	746	0.2%	0.9%	1,962	0.4%	162.9%
その他	2,976	0.8%	2,556	0.6%	△14.1%	2,419	0.5%	△5.3%
合計	388,121	100.0%	426,050	100.0%	9.8%	444,328	100.0%	4.3%

## 受注工事高

(単位：百万円)

	前々第3四半期 累計期間		前第3四半期 累計期間		(前々期増減率)	当第3四半期 累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	422,511	99.4%	440,726	99.1%	4.3%	447,655	98.8%	1.6%
賃貸住宅	420,769	99.0%	438,968	98.7%	4.3%	446,044	98.4%	1.6%
戸建住宅	1,742	0.4%	1,758	0.4%	0.9%	1,610	0.4%	△8.4%
事業用	△480	△0.1%	1,383	0.3%	—	3,228	0.7%	133.3%
その他	3,049	0.7%	2,542	0.6%	△16.6%	2,237	0.5%	△12.0%
合計	425,080	100.0%	444,652	100.0%	4.6%	453,121	100.0%	1.9%

## 受注工事残高

(単位：百万円)

	前々第3四半期 会計期間末		前第3四半期 会計期間末		(前々期増減率)	当第3四半期 会計期間末		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
居住用	759,401	99.5%	789,809	99.5%	4.0%	817,718	99.2%	3.5%
賃貸住宅	755,008	98.9%	785,826	99.0%	4.1%	813,946	98.7%	3.6%
戸建住宅	4,392	0.6%	3,983	0.5%	△9.3%	3,771	0.5%	△5.3%
事業用	1,179	0.1%	1,871	0.2%	58.7%	4,711	0.6%	151.8%
その他	2,975	0.4%	2,309	0.3%	△22.4%	2,009	0.2%	△13.0%
合計	763,555	100.0%	793,990	100.0%	4.0%	824,439	100.0%	3.8%

## 不動産事業等売上高

(単位：百万円)

	前々第3四半期 累計期間		前第3四半期 累計期間		(前々期増減率)	当第3四半期 累計期間		(前期増減率)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
不動産仲介	3,857	31.2%	3,938	29.1%	2.1%	4,602	30.4%	16.9%
賃貸事業	4,621	37.3%	4,535	33.6%	△1.9%	4,706	31.1%	3.8%
その他	3,896	31.5%	5,045	37.3%	29.5%	5,821	38.5%	15.4%
合計	12,375	100.0%	13,519	100.0%	9.2%	15,131	100.0%	11.9%